

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
				- 2		歳入総額	5,269,687	5,218,183			4.7	3.5		
						財政健全化等	×							
						財源超過	×	5,104,655	5,046,170		93.8	92.3		
市町村名	平生町		地方交付税種地	2-2		歳入歳出差引	165,032	172,013	( 1 )	( 100.1 )	( 98.9 )			
						首都	×	1,657	45,396		標準財政規模	3,476,279	3,568,996	
						近畿	×	163,375	126,617		財政力指数	0.39	0.39	
人口	22年国調(人)	13,491	産業構造( 5 )		中部	×	36,758	19,585		公債費負担比率	16.2	16.2		
	17年国調(人)	14,203			過疎	×	70,357	85,992		健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.0			山振	×				実質赤字比率				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	12,689	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	161,339	111,862		連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	12,628	第1次	329	609	指数表選定		-54,224	-6,285		実質公債費比率	16.2	17.0	
	26.01.01(人)	12,810		5.9	9.2						将来負担比率	190.1	182.3	
	うち日本人(人)	12,750	第2次	1,706	2,124									
	増減率(%)	-0.9		30.4	32.0									
	うち日本人(%)	-1.0	第3次	3,576	3,869									
面積(km <sup>2</sup> )	34.58	63.7		58.3										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	390													
世帯数(世帯)	5,044													
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等( 6 )	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,618,309	5,762,560			
	市区町村長	1	6,290		一般職員	111	349,872	3,152	うち公的資金	5,113,988	5,215,109			
	副市区町村長	1	5,436		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	899,475	814,495			
	教育長	1	4,959		うち技能労務職員	6	16,314	2,719	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,700		教育公務員	5	16,556	3,311	土地開発基金現在高	216,076	216,071			
	議会副議長	1	2,170		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	247,072	338,054			
	議会議員	10	1,990		合計	116	366,428	3,159	財政調整基金	247,072	338,054			
					ラスパイレス指数				96.1	減債基金	5,313	5,312		
										その他特定目的基金	126,760	126,725		
	関係する一部事務組合等一覧													
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		( 3 )				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業勘定特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	周東環境衛生組合(一般会計)	(20)	平生町土地開発公社					
(2)	水産廃棄物処理事業特別会計	(5)	熊南地域介護認定審査会事業特別会計	(9)	漁業集落環境整備事業特別会計	(11)	熊南総合事務組合(一般会計)	(21)	やまぐち農林振興公社					
(3)	飲料水供給施設事業特別会計	(6)	介護保険事業勘定特別会計	(12)	熊南総合事務組合(馬島・佐合島航路事業特別会計)	(12)	熊南総合事務組合(馬島・佐合島航路事業特別会計)	(22)	山口県国際交流協会					
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(13)	田布施・平生水道企業団(水道事業会計)	(13)	田布施・平生水道企業団(水道事業会計)							
				(14)	柳井地区広域消防組合(一般会計)	(14)	柳井地区広域消防組合(一般会計)							
				(15)	柳井地域広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(15)	柳井地域広域水道企業団(水道用水供給事業会計)							
				(16)	山口県市町総合事務組合(一般会計)	(16)	山口県市町総合事務組合(一般会計)							
				(17)	山口県市町総合事務組合(退職手当特別会計)	(17)	山口県市町総合事務組合(退職手当特別会計)							
				(18)	山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)	(18)	山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)							
				(19)	山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	(19)	山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,290,120	24.5	1,290,120	39.6	普通税	1,290,120	100.0	8,808	議会費	74,030	1.5	-	74,030		
地方譲与税	42,825	0.8	42,825	1.3	法定普通税	1,290,120	100.0	8,808	総務費	759,475	14.9	46,375	655,148		
利子割交付金	4,054	0.1	4,054	0.1	市町村民税	564,259	43.7	8,808	民生費	1,654,758	32.4	130,176	837,262		
配当割交付金	10,595	0.2	10,595	0.3	個人均等割	21,057	1.6	-	衛生費	422,925	8.3	26,564	387,252		
株式等譲渡所得割交付金	5,427	0.1	5,427	0.2	所得割	462,334	35.8	-	労働費	6,631	0.1	334	6,339		
地方消費税交付金	132,066	2.5	132,066	4.1	法人均等割	27,058	2.1	-	農林水産業費	240,587	4.7	74,971	175,365		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	53,810	4.2	8,808	商工費	17,412	0.3	-	17,179		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	628,729	48.7	-	土木費	537,565	10.5	132,717	404,310		
自動車取得税交付金	5,627	0.1	5,627	0.2	うち純固定資産税	628,273	48.7	-	消防費	247,190	4.8	8,640	235,599		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,247	2.5	-	教育費	436,973	8.6	102,664	332,022		
地方特例交付金	5,410	0.1	5,410	0.2	市町村たばこ税	64,885	5.0	-	災害復旧費	13,841	0.3	-	11,641		
地方交付税	1,912,408	36.3	1,756,638	54.0	鉱産税	-	-	-	公債費	681,187	13.3	-	641,113		
普通交付税	1,756,638	33.3	1,756,638	54.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	12,081	0.2	-	3,680		
特別交付税	155,770	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	5,104,655	100.0	522,441	3,780,940		
(一般財源計)	3,408,532	64.7	3,252,762	100.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	877	0.0	877	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	51,429	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,434,474	47.7	1,799,567	1,788,123	51.5	
使用料	55,827	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	984,379	19.3	933,492	923,850	26.6	
手数料	6,963	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	617,363	12.1	582,593	-	-	
国庫支出金	448,280	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	768,908	15.1	224,962	223,160	6.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	681,187	13.3	641,113	641,113	18.4	
都道府県支出金	459,667	8.7	-	-	合計	1,290,120	100.0	8,808	元利償還金	680,248	13.3	640,174	640,174	18.4	
財産収入	1,650	0.0	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		内 うち元金	596,108	11.7	556,034	556,034	16.0	
寄附金	1,297	0.0	-	-	徴収率	98.2	94.9	98.2	95.1	内 うち利子	84,140	1.6	84,140	84,140	2.4
繰入金	161,339	3.1	-	-	現・計	98.8	95.5	98.9	95.4	一時借入金利子	939	0.0	939	939	0.0
繰越金	172,013	3.3	-	-	(%)	97.6	93.8	97.5	94.2	その他の経費	2,133,899	41.8	1,876,464	1,470,430	42.3
諸収入	49,956	0.9	149	0.0	合計	98.2	94.9	98.2	95.1	物件費	483,456	9.5	375,221	300,519	8.6
地方債	451,857	8.6	-	-	市町村民税	98.8	95.5	98.9	95.4	維持補修費	17,311	0.3	14,510	14,510	0.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	純固定資産税	97.6	93.8	97.5	94.2	補助費等	654,394	12.8	610,435	474,292	13.6
うち臨時財政対策債	221,157	4.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			繰出金	397,000	7.8	393,590	356,236	10.3	
歳入合計	5,269,687	100.0	3,253,788	100.0	合計	1,000,913	実質収支	30,167	繰出金	900,915	17.6	800,256	681,109	19.6	
					下水道	325,540	再差引収支	-9,668	積立金	70,393	1.4	70,279	-	-	
					上水道	99,998	加入世帯数(世帯)	2,035	投資・出資金・貸付金	7,430	0.1	5,763	-	-	
					交通	12,081	被保険者数(人)	3,336	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	108	投資的経費計	536,282	10.5	104,909	-	-	
					国民健康保険	141,598	1人当り	108	うち人件費	26,853	0.5	26,853	-	-	
					その他	421,696	保険給付費	375	普通建設事業費	522,441	10.2	93,268	-	-	
									うち補助	271,551	5.3	16,614	-	-	
									うち単独	216,104	4.2	74,568	-	-	
									災害復旧事業費	13,841	0.3	11,641	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	5,104,655	100.0	3,780,940	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 山口県平生町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,248	5,083	165	163	161	5,549	
2 水産廃棄物処理事業特別会計	0	0	-	-	0	-	
3 飲料水供給施設事業特別会計	33	33	-	-	11	69	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	5,270	5,105	165	163		5,618	

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	1,817	1,787	30	30	142	-	-	-	
2 熊南地域介護認定審査会事業特別会計	26	26	-	-	10	-	-	-	
3 介護保険事業勘定特別会計	1,290	1,273	17	17	204	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業特別会計	206	206	-	-	59	-	-	-	
5 下水道事業特別会計	695	695	-	-	271	4,729	4,010	-	法非適用企業
6 漁業集落環境整備事業特別会計	89	89	-	-	55	749	690	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				47		5,478	4,700		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考	
1 周東環境衛生組合(一般会計)	690	676	15	15	-	541	98		
2 熊南総合事務組合(一般会計)	260	239	21	21	-	439	219		
3 熊南総合事務組合(馬場・佐倉島航路事業特別会計)	57	50	7	7	-	17	9	法非適用企業	
4 田布施・平生水道企業団(水道事業会計)	782	734	49	201	-	3,284	326	法適用事業	
5 柳井地区広域消防組合(一般会計)	1,697	1,674	24	24	62	1,084	210		
6 柳井地区広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	1,907	1,733	174	2,067	-	8,837	12	法適用事業	
7 山口県市町総合事務組合(一般会計)	639	634	6	6	463	-	-		
8 山口県市町総合事務組合(退職手当特別会計)	905	856	49	49	3	-	-		
9 山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)	173	172	0	0	-	-	-		
10 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	17	11	6	6	-	-	-		
11 山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)	15	11	4	4	-	-	-		
12 山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)	49	45	3	3	-	-	-		
13 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	39	35	3	3	-	-	-		
14 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	77	76	1	1	-	-	-		
15 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	229,551	221,564	7,987	7,987	1,484	-	-		
16									
17									
18									
19									
20									
計 一部事務組合等				10,394		14,203	934		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 平生町土地開発公社	0	9	5	-	-	48	-	43	
2 やまぐち農林振興公社	3	12,083	0	0	-	-	-	-	
3 山口県国際交流協会	4	755	2	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				7	0	-	48	-	43

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)					
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
元利償還金	720,088	689,972	680,248	23.2	将来負担額	5,829,215	5,762,560	5,618,309	191.8	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	631,602	572,596	640,173	21.9	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	5,006,626	4,780,197	4,700,374	160.5	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	259,386	255,296	258,137	8.8	公営企業債等繰入見込額	815,085	874,779	933,668	31.9	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	47,508	54,324	45,983	1.6	組合等負担等見込額	1,316,042	1,305,367	1,220,718	41.7	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	54,855	52,652	56,623	1.9	退職手当負担見込額	41,214	41,999	42,796	1.5	
一時借入金の利息	891	861	916	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	
合計	(A) 1,082,728	1,053,105	1,041,907		連結実質赤字額	-	-	-	-	
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 13,639,784	13,337,498	13,156,038		
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	553,207	526,463	429,212	14.7	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	378,031	319,592	269,126	9.2	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	6,991,853	6,946,495	6,888,003	235.2	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,964	8,881	13,570	0.5	合計	(F) 7,923,091	7,792,550	7,586,341		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	189.6	182.3	190.1		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	内訳					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	44,891	43,771	43,053	1.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 37,696	41,164	41,741		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
標準財政規模	(C) 3,539,748	3,568,996	3,476,279		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
算入公債費等の額	(D) 524,944	527,618	547,731		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
実質公債費比率	(C)-(D)	3,014,804	3,041,378	2,928,548		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	17.3	15.9	15.4		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	39,668	31,716	150,556	5.1
		17.7	17.0	16.2		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	

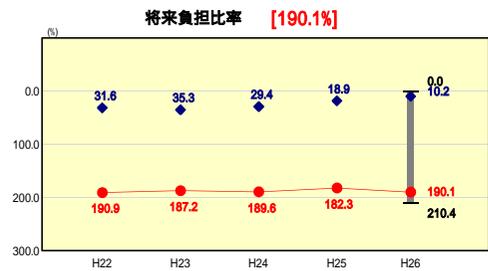
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,689	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,628	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.58	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.2	%
歳入総額	5,269,687	千円	将来負担比率	190.1	%
歳出総額	5,104,655	千円	市町村類型	H22 - 2 H23 - 2 H24 - 2	
実質収支	163,375	千円	(年度毎)	H25 - 2 H26 - 2	
標準財政規模	3,476,279	千円			
地方債現在高	5,618,309	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況



類似団体内順位 74/75 全国平均 45.8 山口県平均 55.8

**将来負担比率の分析**  
緊縮財政により建設事業費を抑制しており、地方債の現在高は減少しているが、充て可能な基金の減少と普通交付税の減により率が高くなっている。引き続き、基金残高の確保に努めるとともに、投資と健全な財政運営の両立を進める。

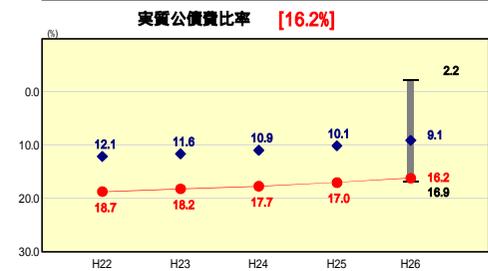
## 財政力



類似団体内順位 35/75 全国平均 0.49 山口県平均 0.53

**財政力指数の分析**  
人口の減少、高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。財政基盤の強化のため、引き続き企業誘致の推進、税収等の徴収強化に取り組み歳入確保に努める。歳出では人件費の削減や事業の見直しを行い優先順位をつけて事業費の削減に取り組む。

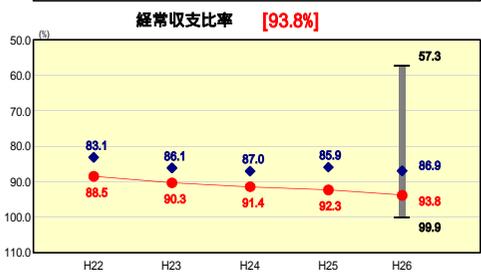
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 73/75 全国平均 8.0 山口県平均 9.6

**実質公債費比率の分析**  
緊縮財政の取り組みが表れ、24年度から18.0%を下回っているが、類似団体平均との比較では依然高い比率となっている。引き続き、地方債発行の抑制を行い、改善に努める。

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 67/75 全国平均 91.3 山口県平均 92.7

**経常収支比率の分析**  
依然として硬直化した財政運営となっている。景気の低迷により町税の増収が期待できないこと、高齢化等による扶助費の増加が見込まれるなど、経常経費の一般財源が抑制できない状況である。人件費の削減や引き続き事業の見直しを行い、優先順位をつけて事業費の削減に取り組む。

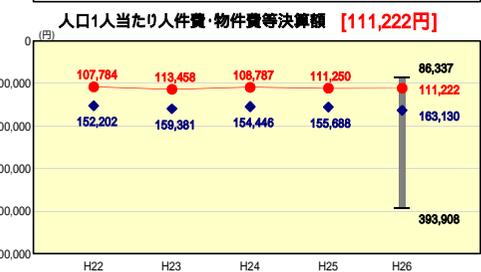
## 定員管理の状況



類似団体内順位 33/75 全国平均 6.96 山口県平均 7.83

**人口千人当たり職員数の分析**  
職員定員適正化計画行政改革プログラムに基づき、勤奨退職の推進等を実施した結果、類似団体平均と比較して下回っている。概ね適正ではないかと考えているが、引き続き隔たりのある年齢構成の平準化にも考慮した定員適正化に取り組む。

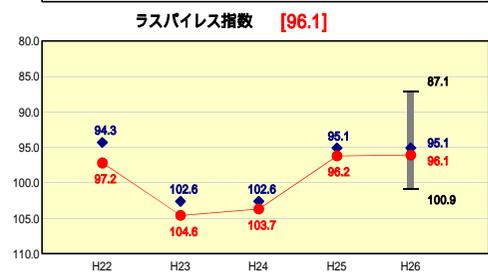
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 3/75 全国平均 119,984 山口県平均 120,850

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
類似団体平均を下回っている要因として、行政改革プログラムに基づく定員管理の適正化、経費削減対策の推進と考えている。引き続き、定員管理の適正化による人件費の削減、経費の見直し等による行政コスト削減に取り組む。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 43/75 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析**  
各年度において大きな差はないものの類似団体の平均を上回っている。引き続き、適正な評価に基づく人事評価制度を構築、各種手当の見直し等を含め給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山口県平生町

## 経常収支比率の分析

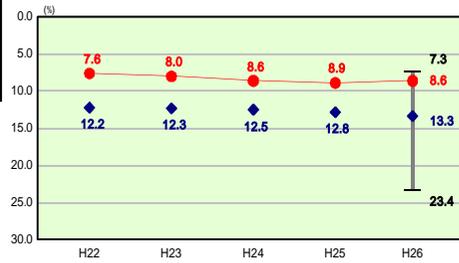
人口	12,689	人(H27.1.1現在)	12,689	人(H27.1.1現在)	12,689	人(H27.1.1現在)	12,689	人(H27.1.1現在)	12,689
うち日本人	12,628		12,628		12,628		12,628		12,628
面積	34.58	km <sup>2</sup>	34.58		34.58		34.58		34.58
歳入総額	5,269,687	千円	5,269,687		5,269,687		5,269,687		5,269,687
歳出総額	5,104,655	千円	5,104,655		5,104,655		5,104,655		5,104,655
実質収支	163,375	千円	163,375		163,375		163,375		163,375
標準財政規模	3,476,279	千円	3,476,279		3,476,279		3,476,279		3,476,279
地方債現在高	5,618,309	千円	5,618,309		5,618,309		5,618,309		5,618,309

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	16.2	%
将来負担比率	190.1	%
市町村類型	H22 - 2 H23 - 2 H24 - 2	
(年度毎)	H25 - 2 H26 - 2	



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

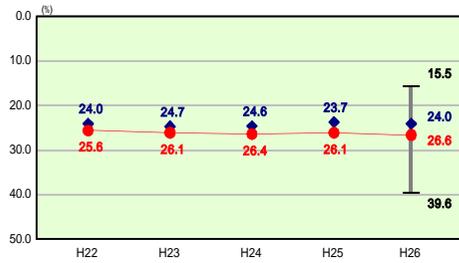
### 物件費



類似団体内順位 5/75 全国平均 14.3 山口県平均 12.5

**物件費の分析値**  
行政改革プログラム、経費削減計画(H15～)に基づき、内部経費を中心に経費削減に取り組んだ成果が表れ、類似団体平均を下回って推移している。引き続き、経費削減計画に基づき、より一層のコスト削減に努める。

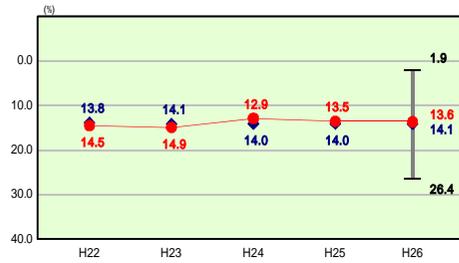
### 人件費



類似団体内順位 52/75 全国平均 23.8 山口県平均 25.4

**人件費の分析値**  
給与カット(H17～H20)とともに、職員適正化計画及び行政改革プログラム(H17～H21)に基づき、勸奨退職の推進や退職に伴う新規採用者の抑制等を実施した結果、類似団体平均とほぼ同水準で推移していたが、その後乖離が大きくなっている。引き続き職員の適正な評価に基づく人事評価制度を構築し、給与水準や職員定員の適正化に努める。

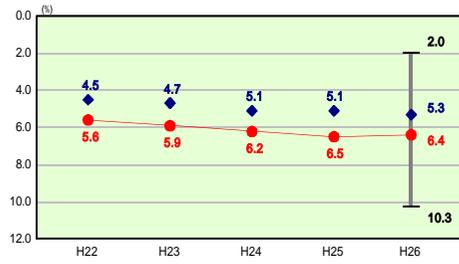
### 補助費等



類似団体内順位 35/75 全国平均 10.1 山口県平均 10.0

**補助費等の分析値**  
一部事務組合、各種団体への補助金等を内容を精査したうえ経費削減を図ってきた。引き続き、事業内容を精査することにより経費削減に努める。

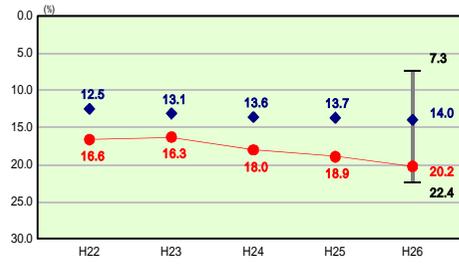
### 扶助費



類似団体内順位 55/75 全国平均 11.7 山口県平均 9.7

**扶助費の分析値**  
経費の削減として単独事業の見直し、抑制等に努めてきたが、類似団体平均を大きく上回っている。当町は高齢化率も高いことから、扶助費の抑制は自然増や経費の性質上困難と考えられるが、単独事業の支給基準の見直し等を行い抑制に努める。

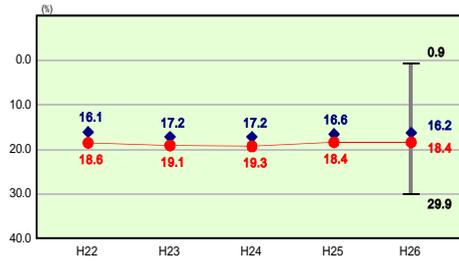
### その他



類似団体内順位 72/75 全国平均 13.2 山口県平均 15.1

**その他の分析値**  
特別会計への繰入金に係る財政負担が大きく、類似団体平均と比較して大きく上回っている。高齢化率が高く、介護保険事業や国民健康保険事業において給付の伸びが予測されることを踏まえ、適正な保険料(料)の設定等を図り、現状水準の維持に努める。公営企業会計においては、赤字補てん等基準外の繰出が要因であることから、独立採算の運営方針に基づき、事業の健全化に努め、財政負担軽減を図る。

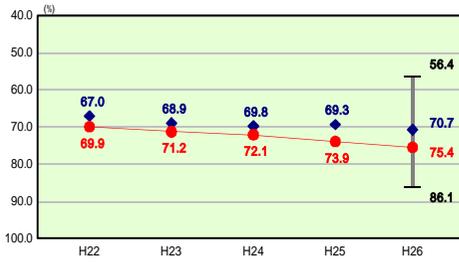
### 公債費



類似団体内順位 53/75 全国平均 18.2 山口県平均 20.0

**公債費の分析値**  
生活関連対策基盤整備の財源として地方債を活用したことから、公債費負担が増加し、財政運営に重くのしかかっている。新規借入の抑制等負担軽減を図っているが、引き続き計画的な事業実施により低減に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 52/75 全国平均 73.1 山口県平均 72.7

**公債費以外の分析値**  
小学校施設の耐震補強事業や公共施設の維持補修等により多額の事業費を要したため、類似団体平均とは乖離が大きくなっている。引き続き、計画的な事業実施を進め、経費削減に取り組む。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山口県平生町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	984,379	77,577	89,595	13.4
賃金(物件費)	59,252	4,670	8,996	48.1
一部事務組合負担金(補助費等)	191,418	15,085	12,730	18.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,070	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,681	4,467	4,490	0.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,853	2,116	2,030	4.2
退職金	100,708	7,937	9,813	19.1
合計	1,217,875	95,979	109,116	12.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.14	10.38	1.24
ラスパイレース指数	96.1	95.1	1.0

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

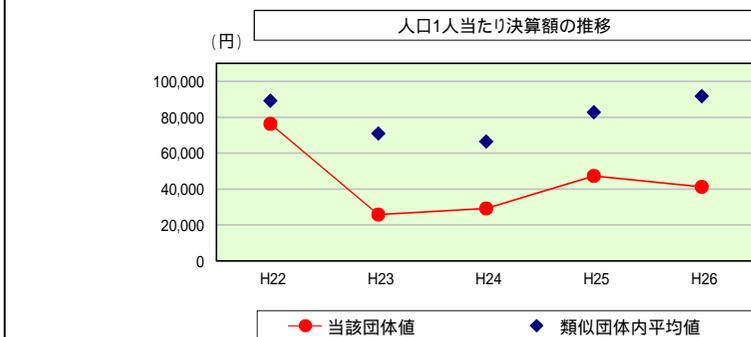


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	680,248	53,609	57,190	6.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	258,137	20,343	16,809	21.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,983	3,624	4,695	22.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56,623	4,462	1,282	248.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	916	72	8	800.0
特定財源の額	41,741	3,290	2,615	25.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	547,731	43,166	54,029	20.1
合計	452,435	35,656	23,340	52.8

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

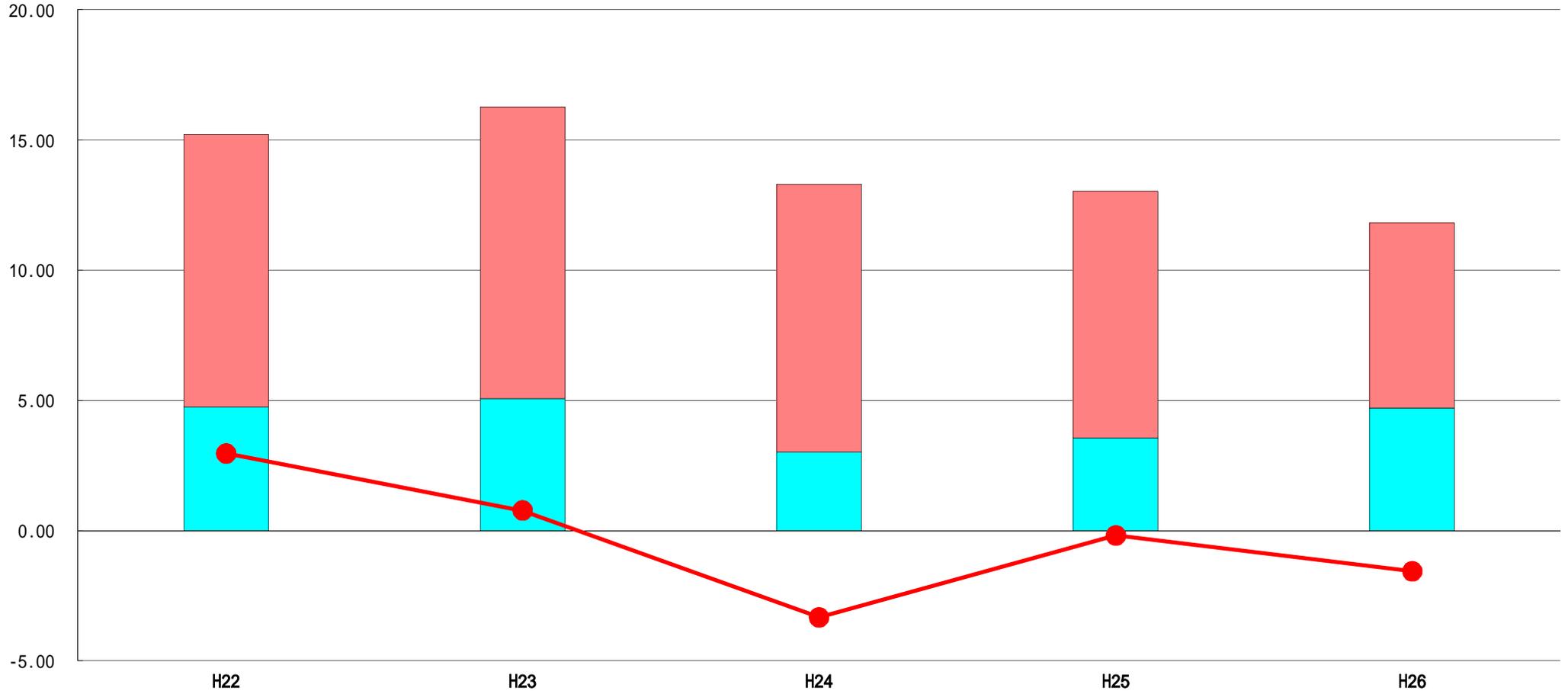
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	993,962	76,388	16.6	89,245	27.0	10.4
うち単独分	208,191	16,000	6.1	42,966	2.9	3.2
H23	333,445	25,786	66.2	70,897	20.6	45.6
うち単独分	149,247	11,542	27.9	39,878	7.2	20.7
H24	376,942	29,130	13.0	66,496	6.2	19.2
うち単独分	197,055	15,228	31.9	36,530	8.4	40.3
H25	605,793	47,291	62.3	82,748	24.4	37.9
うち単独分	299,997	23,419	53.8	44,732	22.5	31.3
H26	522,441	41,173	12.9	91,837	11.0	23.9
うち単独分	216,104	17,031	27.3	54,439	21.7	49.0
過去5年間平均	566,517	43,954	2.6	80,245	7.1	4.5
うち単独分	214,119	16,644	7.3	43,709	6.3	1.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

山口県平生町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		10.47	11.20	10.28	9.47	7.11
 実質収支額		4.74	5.06	3.02	3.55	4.70
 実質単年度収支		2.96	0.77	3.33	0.18	1.56

## 分析欄

19年度末の財政調整基金残高は169,513千円であり、財政需要に対応できる安定した基金運営を行うべく、繰入の抑制及び積立の増加に取り組み、平成23年度までは残高が増加した。24年度以降は町税、普通交付税をはじめ、一般財源が減少し、実質単年度収支は赤字となり、基金繰入に頼らざるを得ない財政状況であった。

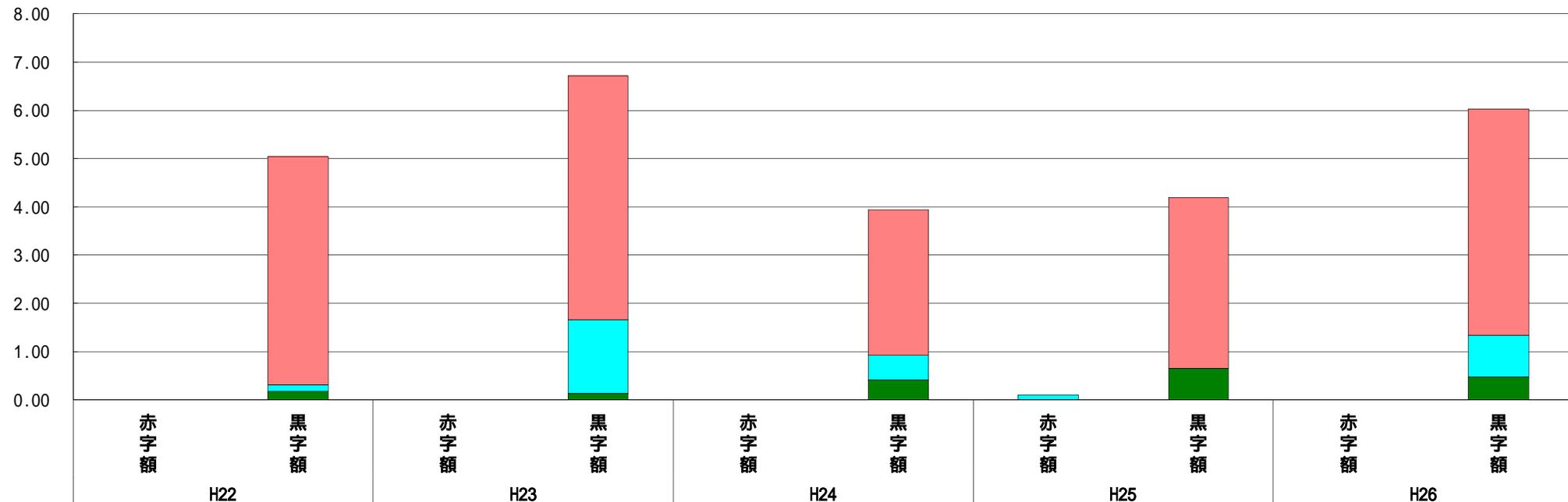
盤石な財政基盤の確立、事業見直しを進め、基金に依存しない適正な財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

山口県平生町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		4.73	5.06	3.02	3.54	4.69
国民健康保険事業勘定特別会計		0.13	1.53	0.51	0.10	0.86
介護保険事業勘定特別会計		0.18	0.13	0.41	0.65	0.48
水産廃棄物処理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
飲料水供給施設事業特別会計		-	-	-	0.00	0.00
熊南地域介護認定審査会事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

平成25年度は国民健康保険事業の会計において医療費の増加と基金の枯渇により赤字となった。

引き続き、保険税の適正化による収入減の確保と健康増進事業による給付の適正化を図る。

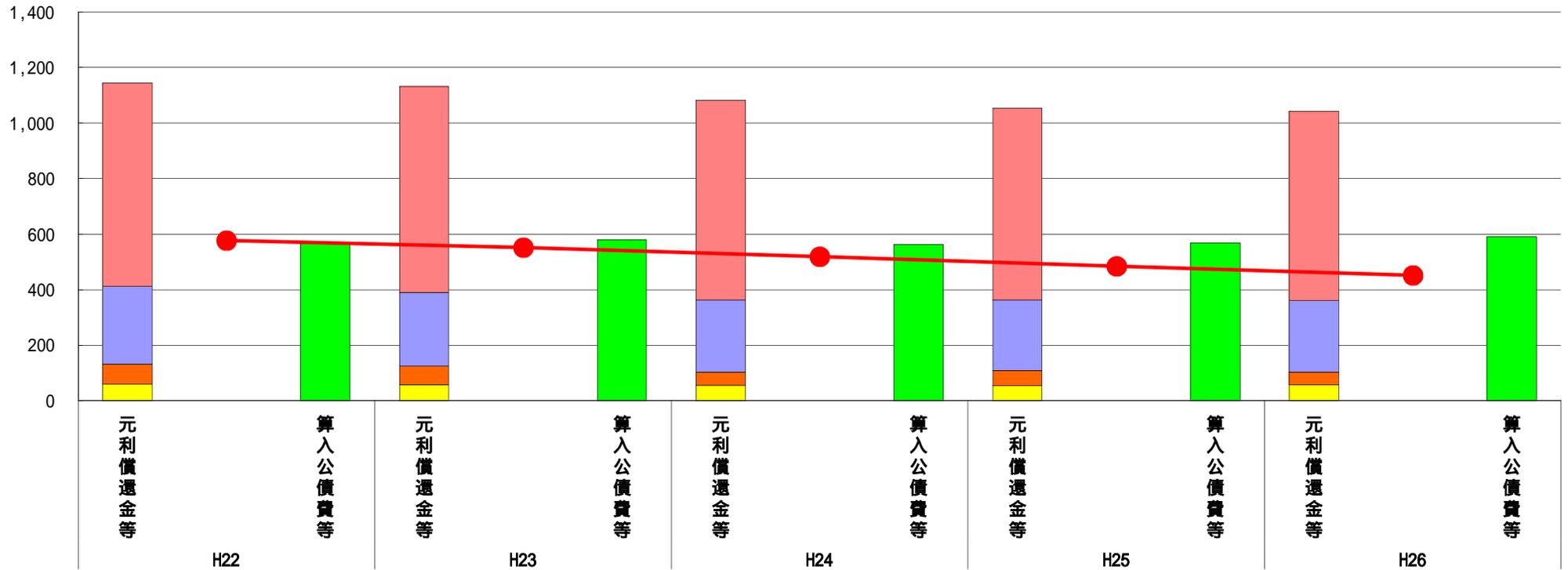
今後においては、各会計とも黒字決算となるよう収入源の確保に取り組むとともに健全な財政運営に努める。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山口県平生町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		732	741	720	690	680
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		281	265	259	255	258
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		72	67	48	54	46
	債務負担行為に基づく支出額		59	57	55	53	57
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		567	579	563	568	590
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		578	552	520	485	452

## 分析欄

臨時財政対策債の償還増に伴い、算入公債費は増加しているが、元利償還金は減少したため、実質公債費比率としては減少している。  
 今後においても、この傾向が継続すると予想しており、引き続き新規借入の抑制等により、更に比率の低減に努める。

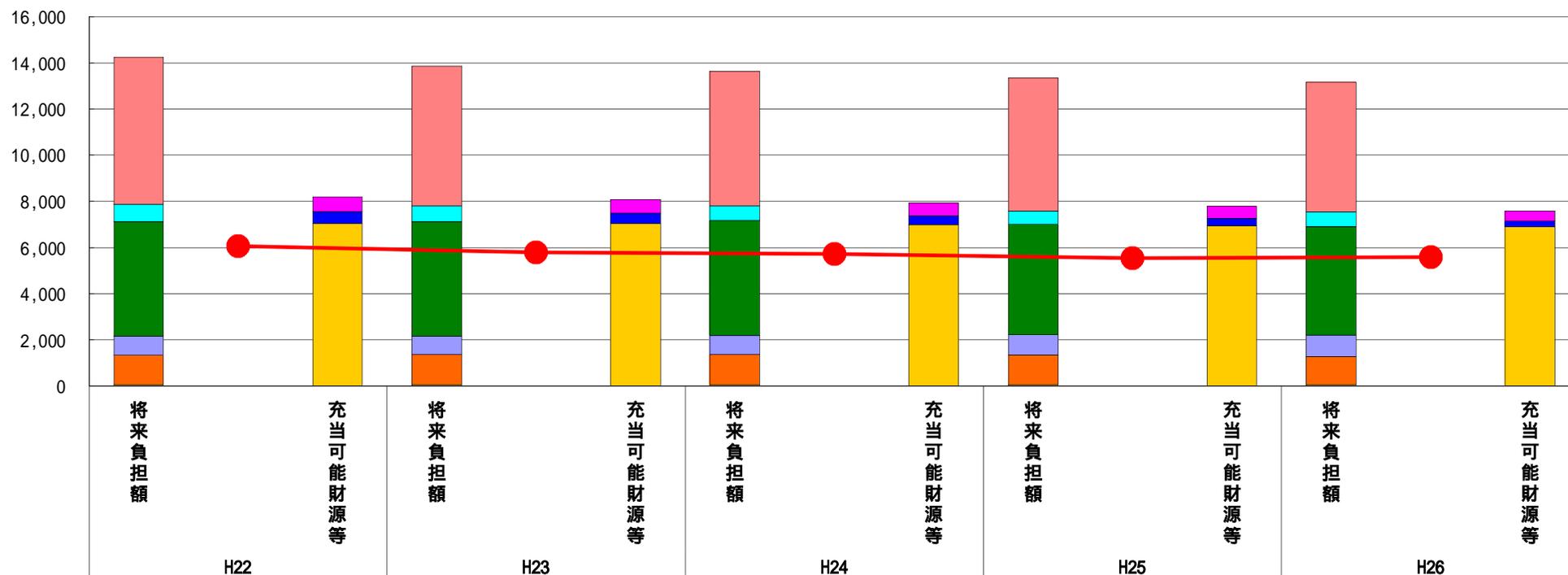
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山口県平生町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,359	6,067	5,829	5,763	5,618
	債務負担行為に基づく支出予定額		754	691	632	573	640
	公営企業債等繰入見込額		4,976	4,964	5,007	4,780	4,700
	組合等負担等見込額		809	789	815	875	934
	退職手当負担見込額		1,302	1,320	1,316	1,305	1,221
	設立法人等の負債額等負担見込額		40	40	41	42	43
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		636	588	553	526	429
	充当可能特定歳入		516	459	378	320	269
	基準財政需要額算入見込額		7,040	7,038	6,992	6,946	6,888
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,048	5,787	5,717	5,545	5,570

## 分析欄

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高は年々減少している反面、充当可能財源等も基金残高の減少などにより、減少となっている。

今後においては、充当可能財源の確保を図るとともに、引き続き一般会計、公営企業会計とともに計画的な事業実施による新規借入の抑制により、将来負担額を減少させ、将来負担比率の減少に努める。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。